

ウクライナ危機を考える

株式会社日本水工コンサルタント

代表取締役社長 岩田 博文



2度の世界大戦を経験した20世紀が終わり、世界の人々が平和を謳歌するであろうと期待された21世紀もやがて四半世紀にならんとする今年（2022（令和4）年）、欧州で大規模な戦争が勃発しました。ロシアによるウクライナ侵略です。

ロシアは、昨年末からウクライナ国境付近の軍隊を増強しており、戦争回避に向けた国際社会の外交努力にもかかわらず、2月24日、ウクライナに軍事侵攻しました。当初、両国の国力差から首都キーウの陥落は時間の問題とみられていましたが、ウクライナ軍の奮戦と欧米からの武器支援により戦闘は長期化しています。侵攻から半年経過した8月下旬の時点で、死者数は両国で3万人規模、避難民は延べ1700万人に達しており、停戦の動きがみられない状況下、欧州は戦後最大の危機に直面しています。

この戦争は、ロシア指導者の特異な歴史観、NATOへの敵愾心、領土拡大欲などが要因とされていますが、他国を力で屈服させる強権的な暴力であることに変わりなく、基本的人権や自由、民主主義といった普遍的価値を重視する欧米諸国からは戦後秩序の破壊とみなされています。日本や欧米諸国の厳しい経済制裁に加え、ウクライナ占領地での凄惨な戦争犯罪も明らかになっており、今後ロシアが国際社会でこれまでと同じポジションを維持することは難しく、その将来は厳しいものになるだろうと思われまます。

一方で、ロシアは石油と天然ガスの一大産地、ウクライナは小麦とトウモロコシの輸出大国です。この戦争が長期化し、これらの輸出が制約を受けることになれば、世界で16億人が深刻な危機にさらされるという国連報告もあり、世界にとって極めて憂慮すべき状況になります。

ロシアのウクライナ侵攻を機に、安全保障に対する各国の認識は大きく変化し、日本でも様々な観点から安全保障の見直し論議が行われています。エネルギーや原材料、食料の多くを海外に依存する日本としては、国際情勢が不安定化するなか、防衛力や経済安全保障の強化など国家の主権を維持する努力は当然のこと、食料安全保障の観点から、食料生産力の強化と国内自給率の向上に向けた取り組みが重要になります。実際、食料自給率は低下傾向にあり、2020（令和2）年はカロリーベースで37%と過去最低になりました。同年の食料・農業・農村基本計画では、2030（令和12）年度にこれを45%まで高める目標を掲げていますが、コストの安い海外での農業生産に依存する現状を改め、国内での生産拡大に力を入れない限り、目標達成は難しいのではないかと考えられます。

国際情勢の如何に関わらず、国土保全と食料生産を担う農業農村整備事業の重要性は変わることはありません。それを技術面で支える当協会の役割も重大です。2021（令和3）年に閣議決定された土地改良長期計画では、農業の多様性を生かした生産基盤の整備、水利施設の長寿命化、農村の防災・減災対策の推進により、良好な農地と農業用水を確保して次世代へ継承する方針が打ち出されました。そのための技術開発として、IOT、ロボット化、AIなどの新技術が着目されていますが、協会の会員各社は得意とする技術でこれに貢献していく必要があります。

食料生産の強化に本腰を入れたとしても、自国だけでは解決できない課題があります。地球温暖化等の気候変動を主要因とする大規模自然災害や異常気象です。これに関しては、2015（平成27）年の国連サミットで持続可能な社会に向けた開発目標（SDGs）が掲げられ、全加盟国が合意して現在に至っています。人類共通の課題に対する国際的な協力の枠組みですが、これが本格化するなかでのウクライナ侵略はSDGsに逆行する暴挙といえます。

将来にわたり安定した社会を維持するためには、社会が抱える課題は今の世代で解決し、将来世代に重荷を背負わせないという強い信念が必要です。将来が見通せない状況下ですが、農業農村整備に携わる私たちは気負うことなく、しかし粘り強くしっかりした歩みで、次世代により良いものを残していきたいものです。

